

貸 借 対 照 表

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	742,459	流動負債	267,862
現金預金	354,675	未払金	73,776
未収運賃	159,802	未払法人税等	2,551
未収金	15,939	未払消費税等	8,198
未収法人税等	6,182	前受運賃	13,700
有価証券	169,798	預り連絡運賃	105,910
商 品	5,703	預 り 金	3,108
貯 蔵 品	26,838	賞与引当金	42,223
その他の流動資産	3,517	その他の流動負債	18,393
固定資産	3,931,398	固定負債	898,939
鉄道事業固定資産	1,474,514	預り保証金	225,837
付帯事業固定資産	25,007	退職給付引当金	531,098
投資その他の資産	2,431,876	役員退職慰労引当金	18,123
投資有価証券	2,391,202	車両修繕引当金	121,826
関係会社株式	30,000	繰延税金負債	2,054
長期貸付金	5,718	負債合計	1,166,802
長期前払費用	2,104	(純資産の部)	
その他の投資	2,851	株主資本	3,504,029
		資本金	1,226,000
		利益剰余金	2,278,029
		その他利益剰余金	2,278,029
		近代化積立金	1,650,000
		別途積立金	502,000
		繰越利益剰余金	126,029
		評価・換算差額等	3,026
		その他有価証券評価差額金	3,026
		純資産合計	3,507,055
資産合計	4,673,857	負債・純資産合計	4,673,857

損 益 計 算 書

自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		1,300,326
営業費		1,339,841
営業損失		39,514
営業外収益		
受取利息	1,466	
有価証券利息	35,978	
受取配当金	499	
その他の営業外収益	7,372	45,317
営業外費用		
雑損失	36	36
経常利益		5,766
特別利益		
固定資産売却益	1,096	
保険金等受入	4,314	5,410
特別損失		
固定資産除却損	934	
事故損失	3,256	
ゴルフ会員権売却損	3,145	
その他の特別損失	368	7,704
税引前当期純利益		3,472
法人税、住民税及び事業税		8,263
当期純損失		4,791

株主資本等変動計算書

自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		
		近代化 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
前期末残高	1,226,000	1,650,000	502,000	130,821
当期変動額				
当期純損失				4,791
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				4,791
当期末残高	1,226,000	1,650,000	502,000	126,029

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等	純資産 合計
	利益剰余金 合計	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
前期末残高	2,282,821	3,508,821	13,201	3,522,022
当期変動額				
当期純損失	4,791	4,791		4,791
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			10,175	10,175
当期変動額合計	4,791	4,791	10,175	14,967
当期末残高	2,278,029	3,504,029	3,026	3,507,055

個 別 注 記 表

1.重要な会計方針に関する注記

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）	
子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法により算 定)
	時価のないもの	総平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	最終仕入原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定 率 法 ただし、鉄道事業取替資産については取替法によって おります。また、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物 附属設備を除く)については定額法によっております。
----------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------

無形固定資産 (リース資産を除く)	定 額 法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額法によっておりま す。
----------------------	------------------------------------------------------------------------

リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資 産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号 平成 19 年 3 月 30 日改正)及び「リース取引に関する会 計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号 平成 19 年 3 月 30 日改正)が当会計期間から適用されることと なったことに伴い、当会計期間から同会計基準及び同適 用指針を適用しております。なお、平成 20 年 3 月 31 日 以前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引 については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。 これに伴う損益への影響はありません。
-------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(4)引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

車両修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年12月25日国土交通省令第151号）第90条の定めによる機関車ならびに内燃客車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用相当額を計上しております。

(5)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.貸借対照表に関する注記

(1)関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する金銭債権

24,115 千円

関係会社に対する金銭債務

108,067 千円

(2)有形固定資産の減価償却累計額

3,870,855 千円

(3)事業用固定資産

有形固定資産

建物

327,289 千円

線路設備

400,420 千円

停車場設備

48,427 千円

電路設備

367,220 千円

諸構築物

33,107 千円

車両

93,462 千円

工具器具備品

17,768 千円

案内宣伝施設

75 千円

土地

203,259 千円

建設仮勘定

2,199 千円

無形固定資産

6,290 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益	1,300,326 千円
旅客運輸収入	699,467 千円
貨物運輸収入	355,763 千円
運輸雑収	130,272 千円
付帯事業収入	114,823 千円
(2) 営業費	1,339,841 千円
運送費	982,032 千円
販売費及び一般管理費	190,031 千円
諸税	40,973 千円
減価償却費	126,804 千円
(3) 関係会社との取引高	
営業収益	410,942 千円
営業費	63,824 千円
営業取引以外の取引	

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の総数	
普通株式	2,452 千株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金超過額、退職給付引当金超過額等であり、評価性引当額は 323,226 千円を計上しております。

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日本貨物鉄道(株)	被所有直接 37.5%	役員の受入 営業取引	貨物連絡 運輸	772,886	預り連絡 運賃	105,910

取引条件及び取引条件の決定方針等

連絡運輸に関しては、日本貨物鉄道(株)より提示された価格を勘案し、交渉のうえ決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	鹿島臨海通運(株)	所有 直接 100%	役員の兼任 営業取引	貨物連絡 運輸	272,251	未収運賃	20,376

取引条件及び取引条件の決定方針等

連絡運輸に関しては、相互に価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

(注)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7.1 株当たり情報に関する注記

(1)1 株当たり純資産額	1,430 円 28 銭
(2)1 株当たり当期純利益	1 円 95 銭

8. その他の注記

記載金額は表示単位未満を切捨てて表示しております。